

V. 定量的な開示事項【連結】

1. その他金融機関等（自己資本比率告示第8条第8項第1号に規定するその他金融機関等をいう。）であって銀行の子法人等であるもののうち、規制上の所要自己資本を下回った会社の名称と所要自己資本を下回った額の総額

該当ありません。

2. 自己資本の充実度に関する事項

(1) 所要自己資本の額

(単位：百万円)

項 目	平成27年9月30日	平成28年9月30日
信用リスクに対する所要自己資本の額 (A) + (B) + (C) + (D) + (E) + (F)	287,452	319,091
標準的手法が適用されるポートフォリオ (A)	3,066	3,077
銀行資産のうち内部格付手法の適用除外資産	436	346
銀行資産のうち内部格付手法の段階的適用資産	—	—
連結子会社資産のうち内部格付手法の適用除外資産	2,630	2,731
連結子会社資産のうち内部格付手法の段階的適用資産	—	—
内部格付手法が適用されるポートフォリオ (B)	279,732	309,109
事業法人等向けエクスポージャー	178,591	203,012
事業法人向けエクスポージャー	160,820	174,867
特定貸付債権	4,270	7,462
ソブリン向けエクスポージャー	4,394	4,369
金融機関等向けエクスポージャー	9,106	16,312
リテール向けエクスポージャー	29,605	28,425
居住用不動産向けエクスポージャー	14,313	13,326
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	2,931	2,943
その他リテール向けエクスポージャー	12,359	12,156
事業性	10,452	10,042
消費性	1,907	2,113
株式等エクスポージャー	47,967	47,737
マーケット・ベース方式	36,804	37,527
簡易手法	36,804	37,527
内部モデル手法	—	—
PD/LGD方式	11,162	10,209
信用リスク・アセットのみなし計算	19,393	25,472
証券化エクスポージャー	317	435
購入債権	263	306
購入事業法人等向けエクスポージャー	263	306
購入リテール向けエクスポージャー	—	—
その他資産等	3,351	3,504
特定項目のうち調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー	243	215
経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額 (C)	230	219
CVAリスクに対する所要自己資本の額 (D)	2,438	2,469
中央清算機関関連エクスポージャーに対する所要自己資本の額 (E)	59	100
調整項目の額 (F)	1,924	4,114
オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額 (G)	13,748	13,546
粗利益配分手法	13,748	13,546
総所要自己資本の額 (A) + (B) + (C) + (D) + (E) + (F) + (G)	301,201	332,637

(注) 所要自己資本の額は、次の算式に基づき算出しております。
 ・内部格付手法が適用されるポートフォリオの所要自己資本の額 = 信用リスク・アセットの額 × 8% + 期待損失額
 なお、信用リスク・アセットの額は、1.06のスケールアップファクター（自己資本比率告示第152条で用いられる乗数）を乗じた後の金額とし、また、期待損失額に対して適格引当金は考慮しておりません。
 ・標準的手法が適用されるポートフォリオの所要自己資本の額 = 信用リスク・アセットの額 × 8%

(2) 連結総所要自己資本額

(単位：百万円)

項 目	平成27年9月30日	平成28年9月30日
総所要自己資本の額（自己資本比率告示第2条各号の算式の分母の額 × 8パーセント）	251,324	285,603

3.信用リスクに関する事項（信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー及び証券化エクスポージャーを除く。）

(1) 信用リスクに関するエクスポージャー

(ア) 中間期末残高及びエクスポージャーの主な種類別の内訳

(単位：百万円)

	平成27年9月30日				
	信用リスクに関するエクスポージャーの中間期末残高 (信用リスク・アセットのみなし計算及び証券化エクスポージャーを除く)				左記に含まれる デフォルトした エクスポージャー
	貸出金等	債券	デリバティブ取引		
当行のエクスポージャー	8,222,739	4,820,816	2,510,091	53,831	100,730
標準的手法適用分	5,452	—	—	—	—
内部格付手法適用分	8,217,286	4,820,816	2,510,091	53,831	100,730
連結子会社のエクスポージャー	47,140	1,941	4,987	—	2,254
標準的手法適用分	38,773	833	132	—	934
内部格付手法適用分	8,367	1,108	4,854	—	1,320
合計	8,269,880	4,822,758	2,515,078	53,831	102,985

(単位：百万円)

	平成28年9月30日				
	信用リスクに関するエクスポージャーの中間期末残高 (信用リスク・アセットのみなし計算及び証券化エクスポージャーを除く)				左記に含まれる デフォルトした エクスポージャー
	貸出金等	債券	デリバティブ取引		
当行のエクスポージャー	9,737,681	5,861,204	2,664,947	60,601	88,413
標準的手法適用分	4,327	—	—	—	2
内部格付手法適用分	9,733,353	5,861,204	2,664,947	60,601	88,411
連結子会社のエクスポージャー	47,553	1,916	4,499	—	1,925
標準的手法適用分	38,917	638	130	—	647
内部格付手法適用分	8,635	1,278	4,368	—	1,278
合計	9,785,234	5,863,121	2,669,446	60,601	90,339

(注)1. 「貸出金等」には、「貸出金」「コミットメント」及び「デリバティブ取引以外のオフ・バランス取引」を計上しております。

2. 「デフォルトしたエクスポージャー」には、内部格付手法を適用したエクスポージャーのうち信用リスク・アセットの額を計算する際にデフォルトと判定されたものと、標準的手法を適用したエクスポージャーのうち信用リスク・アセットの額を計算する際に3か月以上延滞等エクスポージャーとして判定されたものの中間期末残高を計上しております。

3. 信用リスクに関するエクスポージャーについては、新規事業などにより中間期末残高がその期のリスク・ポジションから大幅に乖離している項目はございません。

(イ) 中間期末残高のうち、内部格付手法が適用されるエクスポージャーについて、次に掲げる区分ごとの額及びそれらのエクスポージャーの主な種類別の内訳

(a) 地域別

(単位：百万円)

	平成27年9月30日				
	信用リスクに関するエクスポージャーの中間期末残高 (信用リスク・アセットのみなし計算及び証券化エクスポージャーを除く)				左記に含まれる デフォルトした エクスポージャー
	貸出金等	債券	デリバティブ取引		
国内計	7,767,840	4,666,502	2,258,339	27,080	102,051
岡山県	2,167,847	1,959,745	164,660	4,680	62,991
広島県	729,164	688,206	12,571	11,619	21,630
香川県	245,284	228,804	6,732	1,786	11,857
その他	4,625,544	1,789,746	2,074,374	8,994	5,571
国外計	457,813	155,422	256,606	26,750	—
合計	8,225,653	4,821,924	2,514,946	53,831	102,051

(単位：百万円)

	平成28年9月30日				
	信用リスクに関するエクスポージャーの中間期末残高 (信用リスク・アセットのみなし計算及び証券化エクスポージャーを除く)				左記に含まれる デフォルトした エクスポージャー
	貸出金等	債券	デリバティブ取引		
国内計	9,055,585	5,500,177	2,369,237	42,392	89,689
岡山県	2,324,964	2,113,911	155,820	7,661	54,934
広島県	781,064	732,541	17,817	13,338	18,602
香川県	262,664	244,542	8,548	2,724	12,078
その他	5,686,891	2,409,182	2,187,050	18,667	4,073
国外計	686,404	362,305	300,078	18,209	—
合計	9,741,989	5,862,483	2,669,315	60,601	89,689

(注)「地域別」の中間期末残高については、当行の店舗が属する地域別に集計を行い、計上しております。

(b) 業種別

(単位：百万円)

	平成27年9月30日				
	信用リスクに関するエクスポージャーの中間期末残高 (信用リスク・アセットのみなし計算及び証券化エクスポージャーを除く)				左記に含まれる デフォルトした エクスポージャー
	貸出金等	債券	デリバティブ取引		
製造業	885,367	747,342	31,426	9,013	30,109
農業	2,896	2,824	—	69	104
林業	366	366	—	—	83
漁業	1,436	1,401	35	—	8
鉱業・採石業・砂利採取業	2,425	2,419	—	—	463
建設業	143,703	124,319	8,936	59	7,123
電気・ガス・熱供給・水道業	118,971	111,209	758	—	7
情報通信業	37,486	31,114	456	—	661
運輸・郵便業	376,996	246,833	116,004	1,970	4,897
卸売業	317,176	286,060	16,279	9,994	14,508
小売業	234,628	214,218	7,427	424	5,684
金融・保険業	1,981,036	942,995	492,892	32,089	105
不動産業	368,122	361,693	400	25	10,709
物品賃貸業	148,726	137,150	10,591	1	298
各種サービス業	276,444	258,948	3,932	183	12,711
国・地方公共団体	2,122,492	484,785	1,637,707	—	—
個人	873,600	868,117	—	—	14,572
その他	333,775	126	188,096	—	—
合計	8,225,653	4,821,924	2,514,946	53,831	102,051

(単位：百万円)

	平成28年9月30日				
	信用リスクに関するエクスポージャーの中間期末残高 (信用リスク・アセットのみなし計算及び証券化エクスポージャーを除く)				左記に含まれる デフォルトした エクスポージャー
	貸出金等	債券	デリバティブ取引		
製造業	936,754	790,844	44,107	12,188	17,720
農業	2,733	2,669	—	62	50
林業	383	383	—	—	61
漁業	1,759	1,734	25	—	6
鉱業・採石業・砂利採取業	2,297	2,292	—	—	461
建設業	148,138	125,703	12,031	104	6,778
電気・ガス・熱供給・水道業	150,409	145,569	254	—	—
情報通信業	43,028	35,351	1,509	—	1,504
運輸・郵便業	426,815	291,575	124,600	1,823	4,546
卸売業	347,385	309,633	18,315	13,443	15,925
小売業	251,830	231,585	7,948	589	5,877
金融・保険業	2,976,143	1,640,240	475,201	32,163	102
不動産業	425,434	417,416	3,816	31	9,216
物品賃貸業	144,714	134,398	9,367	0	282
各種サービス業	304,411	285,096	6,750	194	12,833
国・地方公共団体	2,282,086	561,465	1,720,620	—	—
個人	892,146	886,413	—	—	14,321
その他	405,516	110	244,765	—	—
合計	9,741,989	5,862,483	2,669,315	60,601	89,689

(c) 残存期間別

(単位：百万円)

	平成27年9月30日					左記に含まれる デフォルトした エクスポージャー
	信用リスクに関するエクスポージャーの中間期末残高 (信用リスク・アセットのみなし計算及び証券化エクスポージャーを除く)				デリバティブ取引	
	貸出金等	債券				
1年以下	1,696,711	1,139,180	494,670	6,188	47,287	
1年超3年以下	1,311,510	696,273	591,900	17,677	9,725	
3年超5年以下	1,345,673	678,079	648,520	19,073	10,734	
5年超7年以下	1,121,373	714,175	391,112	8,768	5,077	
7年超	1,976,455	1,585,274	388,741	2,123	20,436	
期間の定めのないもの	773,929	8,940	—	—	8,790	
合計	8,225,653	4,821,924	2,514,946	53,831	102,051	

(単位：百万円)

	平成28年9月30日					左記に含まれる デフォルトした エクスポージャー
	信用リスクに関するエクスポージャーの中間期末残高 (信用リスク・アセットのみなし計算及び証券化エクスポージャーを除く)				デリバティブ取引	
	貸出金等	債券				
1年以下	2,327,309	1,858,006	292,142	8,212	34,959	
1年超3年以下	1,381,318	700,584	653,222	21,620	9,602	
3年超5年以下	1,333,484	742,261	569,155	22,066	6,967	
5年超7年以下	1,151,998	758,200	380,052	6,770	5,524	
7年超	2,569,335	1,792,349	774,742	1,931	21,793	
期間の定めのないもの	978,543	11,080	—	—	10,842	
合計	9,741,989	5,862,483	2,669,315	60,601	89,689	

(2) 一般貸倒引当金、個別貸倒引当金及び特定海外債権引当勘定の中間期末残高及び期中の増減額

(ア) 貸倒引当金残高及び内訳

(単位：百万円)

	平成27年9月30日			平成28年9月30日		
	期首残高	期中増減額	中間期末残高	期首残高	期中増減額	中間期末残高
一般貸倒引当金	19,912	△2,565	17,347	16,144	△565	15,579
個別貸倒引当金	27,246	△1,727	25,519	23,997	△2,605	21,392
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—	—
合計	47,158	△4,292	42,866	40,141	△3,169	36,972

(イ) 個別貸倒引当金の地域別、業種別内訳

(単位：百万円)

	平成27年9月30日			平成28年9月30日		
	期首残高	期中増減額	中間期末残高	期首残高	期中増減額	中間期末残高
地域別計	27,246	△1,727	25,519	23,997	△2,605	21,392
国内計	27,246	△1,727	25,519	23,997	△2,605	21,392
岡山県	18,060	△1,072	16,988	13,065	△2,281	10,784
広島県	5,014	△32	4,982	6,026	28	6,054
香川県	2,115	52	2,167	3,106	251	3,357
その他	2,056	△676	1,380	1,798	△603	1,195
国外計	—	—	—	—	—	—
業種別計	27,246	△1,727	25,519	23,997	△2,605	21,392
製造業	9,683	△1,113	8,570	6,790	△2,230	4,560
農業	11	—	11	11	—	11
林業	1	△0	1	43	△3	40
漁業	6	△1	5	5	△0	5
鉱業・採石業・砂利採取業	75	△0	75	74	△1	73
建設業	1,428	△203	1,225	1,184	70	1,254
電気・ガス・熱供給・水道業	—	0	0	—	—	—
情報通信業	249	1	250	272	349	621
運輸・郵便業	1,157	315	1,472	2,291	24	2,315
卸売業	5,352	△828	4,524	4,358	△336	4,022
小売業	750	76	826	899	△46	853
金融・保険業	0	△0	0	0	△0	0
不動産業	1,509	308	1,817	1,778	△79	1,699
物品賃貸業	20	1	21	11	△2	9
各種サービス業	4,604	△102	4,502	4,258	△404	3,854
国・地方公共団体	—	—	—	—	—	—
個人	2,332	△173	2,159	1,962	55	2,017
その他	63	△9	54	54	△0	54

(注) 1. 「地域別」の期首・中間期末残高については、当行の店舗が属する地域別に集計を行い、計上しております。
2. 一般貸倒引当金については、地域別、業種別の区分ごとの集計を行っておりません。

(3) 業種別の貸出金償却の額

(単位：百万円)

	貸出金償却額	
	平成27年9月期	平成28年9月期
業種別計	5	0
製造業	—	—
農業	—	—
林業	—	—
漁業	—	—
鉱業・採石業・砂利採取業	—	—
建設業	—	—
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—
情報通信業	—	—
運輸・郵便業	—	—
卸売業	—	—
小売業	—	—
金融・保険業	—	—
不動産業	—	—
物品賃貸業	—	—
各種サービス業	—	—
国・地方公共団体	—	—
個人	5	0
その他	—	—

- (4) 標準的手法が適用されるエクスポージャーについて、リスク・ウェイトの区分ごとの信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高並びに自己資本比率告示第79条の5第2項第2号、第177条の2第2項第2号及び第247条第1項の規定により1,250パーセントのリスク・ウェイトが適用されるエクスポージャーの額 (単位: 百万円)

リスク・ウェイトの区分	平成27年9月30日		平成28年9月30日	
	格付あり	格付なし	格付あり	格付なし
0%	—	794	—	580
10%	—	—	—	—
20%	4,743	—	3,251	—
35%	—	—	—	—
40%	—	—	—	—
50%	162	168	155	52
75%	—	8,864	—	9,045
100%	—	28,715	—	29,557
150%	—	44	—	78
225%	—	—	—	—
250%	—	704	—	483
350%	—	—	—	—
650%	—	—	—	—
1,250%	—	—	—	—
ファンド等	—	29	—	39
合計	4,906	39,320	3,406	39,838

- (注) 1. 格付は、原債務者に付与されている格付のリスク・ウェイトにより区分しております。
 ただし、信用リスク・アセットの額を算出する際に、保証効果を勘案している取引については、その保証人等に付与されている格付のリスク・ウェイトにより区分しております。
 2. 個別貸倒引当金等については、信用リスク・アセットの額の算出対象外のため、リスク・ウェイト0% [格付なし] の区分に一括計上しております。
 3. 日本国政府向け円建てエクスポージャー等の「格付にかかわらずリスク・ウェイトが定められているエクスポージャー」については、「格付なし」の区分に計上しております。

- (5) 内部格付手法が適用されるエクスポージャーのうち、スロットティング・クライテリアに割り当てられた特定貸付債権及びマーケット・ベース方式の簡易手法が適用される株式等エクスポージャーについて、自己資本比率告示第153条第4項及び第6項並びに第166条第4項に定めるリスク・ウェイトが適用される場合におけるリスク・ウェイトの区分ごとの残高

(ア) スロットティング・クライテリアに割り当てられた特定貸付債権のリスク・ウェイトの区分ごとの残高

【プロジェクト・ファイナンス、オブジェクト・ファイナンス、コモディティ・ファイナンス、事業用不動産向け貸付け】 (単位: 百万円)

スロットティング・クライテリア	残存期間	リスク・ウェイト区分		平成27年9月30日	平成28年9月30日
		期待損失額	信用リスク・アセットの額		
優	2年半未満	0%	50%	—	268
	2年半以上	5%	70%	6,841	7,193
良	2年半未満	5%	70%	334	3,240
	2年半以上	10%	90%	39,953	75,165
可	—	35%	115%	3,394	3,445
弱い	—	100%	250%	70	67
デフォルト	—	625%	0%	—	—
合計				50,594	89,380

【ボラティリティの高い事業用不動産向け貸付け】

(単位: 百万円)

スロットティング・クライテリア	残存期間	リスク・ウェイト区分		平成27年9月30日	平成28年9月30日
		期待損失額	信用リスク・アセットの額		
優	2年半未満	5%	70%	—	—
	2年半以上	5%	95%	—	—
良	2年半未満	5%	95%	—	—
	2年半以上	5%	120%	—	—
可	—	35%	140%	—	—
弱い	—	100%	250%	—	—
デフォルト	—	625%	0%	—	—
合計				—	—

- (注) 「スロットティング・クライテリア」とは、特定貸付債権について自己資本比率告示第153条第4項及び第6項(期待損失額は自己資本比率告示第150条第2項及び第3項)に基づき優・良・可・弱い・デフォルトの5段階に区分されたリスク・ウェイトの基準であります。

(イ) マーケット・ベース方式の簡易手法が適用される株式等エクスポージャーのリスク・ウェイトの区分ごとの残高

(単位: 百万円)

リスク・ウェイト区分	平成27年9月30日	平成28年9月30日
300% (上場株式等エクスポージャー)	144,672	147,514
400% (上記以外)	—	—
合計	144,672	147,514

(6) 内部格付手法が適用されるポートフォリオについて、次に掲げる事項

(ア) 事業法人向けエクスポージャー、ソブリン向けエクスポージャー、金融機関等向けエクスポージャー及びPD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャーについて、債務者格付ごとの信用リスク・パラメータの推計値及びリスク・ウェイト

(単位：百万円、%)

資産区分	債務者格付	債務者区分	平成27年9月30日				
			PDの推計値の加重平均値	LGDの推計値の加重平均値	リスク・ウェイトの加重平均値	EADの推計値	
						オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目
事業法人向けエクスポージャー			3.315	41.1	58.8	2,355,683	271,519
S1、1	正常先		0.037	45.2	19.0	677,583	20,499
2、3、4、5、5-6A、6B、6C			0.720	39.3	68.6	1,491,528	246,343
6D、7、8、9 (デフォルト)		要管理先以下	9.783	42.8	169.5	125,306	4,316
ソブリン向けエクスポージャー			0.003	45.4	1.5	3,202,852	385,429
S0、S1、1	正常先		0.002	45.4	1.4	3,199,531	385,429
2、3、4、5、5-6A、6B、6C			0.179	45.0	29.5	3,321	—
6D、7、8、9 (デフォルト)		要管理先以下	—	—	—	—	—
金融機関等向けエクスポージャー			0.094	32.9	17.8	401,554	226,020
S1、1	正常先		0.030	35.6	17.5	376,817	165,236
2、3、4、5、5-6A、6B、6C			0.229	15.7	18.5	24,737	55,968
6D、7、8、9 (デフォルト)		要管理先以下	5.150	11.5	39.9	—	4,815
PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー			0.484	90.0	145.2	96,065	—
S1、1	正常先		0.030	90.0	136.0	44,159	—
2、3、4、5、5-6A、6B、6C			0.208	90.0	144.7	51,296	—
6D、7、8、9 (デフォルト)		要管理先以下	6.068	90.0	457.0	281	—
			100.000	90.0	1,192.5	328	—

(単位：百万円、%)

資産区分	債務者格付	債務者区分	平成28年9月30日				
			PDの推計値の加重平均値	LGDの推計値の加重平均値	リスク・ウェイトの加重平均値	EADの推計値	
						オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目
事業法人向けエクスポージャー			2.229	35.0	51.3	2,636,553	823,143
S1、1	正常先		0.036	45.9	20.7	744,876	18,123
2、3、4、5、5-6A、6B、6C			0.622	31.2	55.8	1,716,360	800,466
6D、7、8、9 (デフォルト)		要管理先以下	9.052	43.0	164.6	126,234	4,264
ソブリン向けエクスポージャー			0.002	45.3	1.3	3,635,536	217,455
S0、S1、1	正常先		0.002	45.3	1.3	3,635,536	217,455
2、3、4、5、5-6A、6B、6C			—	—	—	—	—
6D、7、8、9 (デフォルト)		要管理先以下	—	—	—	—	—
金融機関等向けエクスポージャー			0.070	31.1	20.1	623,207	378,710
S1、1	正常先		0.030	35.1	18.2	545,375	221,705
2、3、4、5、5-6A、6B、6C			0.202	18.1	26.3	77,831	157,004
6D、7、8、9 (デフォルト)		要管理先以下	—	—	—	—	—
PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー			0.432	90.0	150.9	84,537	—
S1、1	正常先		0.030	90.0	130.1	38,150	—
2、3、4、5、5-6A、6B、6C			0.246	90.0	150.4	44,871	—
6D、7、8、9 (デフォルト)		要管理先以下	13.969	90.0	679.7	1,478	—
			100.000	90.0	1,192.5	36	—

(注)1. 「事業法人向けエクスポージャー」には、特定貸付債権は含んでおりません。

2. 「リスク・ウェイトの加重平均値」は、1.06のスケールリングファクター(自己資本比率告示第152条で用いられる乗数)を乗じた後の信用リスク・アセットの額を基に算出しております。

(イ) 居住用不動産向けエクスポージャー、適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー及びその他リテール向けエクスポージャー（事業性/消費性）について、プール単位での信用リスク・パラメータの推計値、リスク・ウェイト、コミットメントの未引出額及び当該未引出額に乗ずる掛目の推計値
(単位：百万円、%)

資産区分	平成27年9月30日								
	プール区分	PDの推計値の加重平均値	LGDの推計値の加重平均値	Eldefaultの推計値の加重平均値	リスク・ウェイトの加重平均値	EADの推計値		コミットメント	
						オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目	未引出額	掛目の推計値の加重平均値
居住用不動産向けエクスポージャー		2.482	17.8	—	19.3	742,440	—	—	—
	非延滞	0.731	17.7	—	17.8	728,960	—	—	—
	延滞	61.135	21.3	—	90.1	980	—	—	—
	デフォルト	100.000	21.4	13.7	102.5	12,499	—	—	—
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー		2.132	71.3	—	22.8	24,968	68,866	169,751	40.5
	非延滞	0.996	71.3	—	21.1	23,971	68,741	169,384	40.5
	延滞	50.681	73.5	—	227.0	89	—	71	—
	デフォルト	100.000	65.3	54.7	159.2	907	124	294	42.3
その他リテール向けエクスポージャー（事業性）		9.002	50.3	—	58.9	106,335	180	—	—
	非延滞	2.258	49.7	—	53.5	98,845	180	—	—
	延滞	59.936	54.9	—	137.3	344	—	—	—
	デフォルト	100.000	58.2	57.9	130.4	7,145	—	—	—
その他リテール向けエクスポージャー（消費性）		5.134	44.1	—	48.9	31,429	2	—	—
	非延滞	1.224	44.2	—	48.7	30,166	2	—	—
	延滞	62.007	62.0	—	152.1	49	—	—	—
	デフォルト	100.000	40.6	36.9	48.6	1,213	—	—	—

(単位：百万円、%)

資産区分	平成28年9月30日								
	プール区分	PDの推計値の加重平均値	LGDの推計値の加重平均値	Eldefaultの推計値の加重平均値	リスク・ウェイトの加重平均値	EADの推計値		コミットメント	
						オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目	未引出額	掛目の推計値の加重平均値
居住用不動産向けエクスポージャー		2.365	17.0	—	17.9	749,284	—	—	—
	非延滞	0.708	16.9	—	16.5	736,451	—	—	—
	延滞	60.494	21.0	—	89.9	821	—	—	—
	デフォルト	100.000	20.3	12.7	101.4	12,011	—	—	—
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー		2.077	70.8	—	22.2	25,632	71,385	180,694	39.5
	非延滞	0.942	70.8	—	20.4	24,599	71,260	180,322	39.5
	延滞	49.679	72.4	—	224.3	92	—	67	—
	デフォルト	100.000	65.7	54.0	161.5	940	125	304	41.1
その他リテール向けエクスポージャー（事業性）		8.102	50.3	—	59.0	108,818	140	—	—
	非延滞	2.116	49.8	—	53.0	102,062	137	—	—
	延滞	58.877	66.8	—	169.0	229	—	—	—
	デフォルト	100.000	58.0	56.2	148.4	6,527	2	—	—
その他リテール向けエクスポージャー（消費性）		4.023	47.8	—	52.7	35,684	2	—	—
	非延滞	1.112	48.0	—	51.7	34,633	2	—	—
	延滞	60.388	63.9	—	158.6	1	—	—	—
	デフォルト	100.000	41.3	34.9	85.2	1,049	—	—	—

(注) 1. 「Eldefault」とは、デフォルトしたエクスポージャーにおいて、当該エクスポージャーに生じうる期待損失であります。
2. オフ・バランス資産項目のEADの推計値は、未引出額にCCF (Credit Conversion Factor: 未引出額に乗ずる掛目) を乗ずる方法ではなく、一取引あたりの残高増加額を推計する方法を使用して算出しております。
3. コミットメントの「掛目の推計値の加重平均値」は(注)2.の推計値/未引出額として逆算したものであります。
4. 「リスク・ウェイトの加重平均値」は、1.06のスケールリングファクター(自己資本比率告示第152条で用いられる乗数) を乗じた後の信用リスク・アセットの額を基に算出しております。

- (7) 内部格付手法を適用する事業法人向けエクスポージャー、ソブリン向けエクスポージャー、金融機関等向けエクスポージャー、PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー、居住用不動産向けエクスポージャー、適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー及びその他リテール向けエクスポージャーごとの直前期における損失の実績値及び当該実績値と過去の実績値との対比並びに要因分析

(ア) 損失額の実績値の対比

(単位：百万円)

資産区分	損失額の実績値		対比 (b) - (a)
	過去 (a) (平成27年9月期)	直前期 (b) (平成28年9月期)	
事業法人向けエクスポージャー	23,939	18,781	△5,158
ソブリン向けエクスポージャー	—	—	—
金融機関等向けエクスポージャー	—	—	—
PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー	7	2	△5
居住用不動産向けエクスポージャー	1,277	1,161	△116
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	773	762	△11
その他リテール向けエクスポージャー	1,760	1,667	△92

- (注) 1. [損失額の実績値]は、個別貸倒引当金、要管理先の一般貸倒引当金、直接償却及び債権売却損であります。
また、居住用不動産向けエクスポージャー、適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー及びその他リテール向けエクスポージャーの損失額の実績値には、保証会社である中銀保証株式会社及び中銀カード株式会社の求償債権に係る個別貸倒引当金、直接償却及び債権売却損を含めております。
なお、個別貸倒引当金及び要管理先の一般貸倒引当金は中間期末残高を、直接償却及び債権売却損は期中に実施した額を計上しております。
2. PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャーの損失額の実績値には、価格変動リスクの実現のみによる売却損や償却は含めておりません。

(イ) 要因分析

事業法人向けエクスポージャーについては、貸倒引当金が減少したことから、損失額の実績値は減少しました。
その他のエクスポージャーについては大きな変動はございません。

- (8) 内部格付手法を適用する事業法人向けエクスポージャー、ソブリン向けエクスポージャー、金融機関等向けエクスポージャー、PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー、居住用不動産向けエクスポージャー、適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー及びその他リテール向けエクスポージャーごとの長期にわたる損失額の推計値と実績値との対比 (単位：百万円)

資産区分	平成27年度			平成28年度		
	推計値 (期初)	実績値比	実績値 (中間期末)	推計値 (期初)	実績値比	実績値 (中間期末)
事業法人向けエクスポージャー	37,380	13,440	23,939	35,331	16,549	18,781
ソブリン向けエクスポージャー	72	72	—	21	21	—
金融機関等向けエクスポージャー	127	127	—	117	117	—
PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー	423	415	7	482	480	2
居住用不動産向けエクスポージャー	2,883	1,606	1,277	2,571	1,410	1,161
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	1,192	419	773	1,200	438	762
その他リテール向けエクスポージャー	6,269	4,508	1,760	5,685	4,017	1,667

- (注) 1. [損失額の推計値]は、期初の期待損失額を記載しております。
2. [損失額の実績値]は、個別貸倒引当金、要管理先の一般貸倒引当金、直接償却及び債権売却損であります。
また、居住用不動産向けエクスポージャー、適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー及びその他リテール向けエクスポージャーの損失額の実績値には、保証会社である中銀保証株式会社及び中銀カード株式会社の求償債権に係る個別貸倒引当金、直接償却及び債権売却損を含めております。
なお、個別貸倒引当金及び要管理先の一般貸倒引当金は中間期末残高を、直接償却及び債権売却損は期中に実施した額を計上しております。
3. PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャーの損失額の実績値には、価格変動リスクの実現のみによる売却損や償却は含めておりません。

4.信用リスク削減手法に関する事項

- (1) 標準的手法又は基礎的内部格付手法が適用されるポートフォリオについて、適格金融資産担保・適格資産担保が適用されたエクスポージャーの額
(単位：百万円)

資産区分	平成27年9月30日			平成28年9月30日		
	適格金融資産担保	適格資産担保	計	適格金融資産担保	適格資産担保	計
標準的手法が適用されるポートフォリオ	27	—	27	—	—	—
基礎的内部格付手法が適用されるポートフォリオ	360,831	175,723	536,555	1,039,078	189,604	1,228,682
事業法人向けエクスポージャー (特定貸付債権を除く)	191,734	175,723	367,458	740,330	189,604	929,935
ソブリン向けエクスポージャー	—	—	—	—	—	—
金融機関等向けエクスポージャー	169,096	—	169,096	298,747	—	298,747
合 計	360,858	175,723	536,582	1,039,078	189,604	1,228,682

- (注) 1. 適格金融資産担保については、ボラティリティ調整率によるエクスポージャーの額の上方向調整を行っている場合は、当該上方向調整額に相当する額を減額しています。
2. 貸出金と自行預金の相殺は含んでおりません。

- (2) 標準的手法又は内部格付手法が適用されるポートフォリオについて、保証又はクレジット・デリバティブが適用されたエクスポージャーの額
(単位：百万円)

資産区分	平成27年9月30日			平成28年9月30日		
	保証	クレジット・デリバティブ	計	保証	クレジット・デリバティブ	計
標準的手法が適用されるポートフォリオ	—	—	—	—	—	—
内部格付手法が適用されるポートフォリオ	432,515	—	432,515	401,661	—	401,661
事業法人向けエクスポージャー (特定貸付債権を除く)	156,104	—	156,104	158,336	—	158,336
ソブリン向けエクスポージャー	209,814	—	209,814	187,552	—	187,552
金融機関等向けエクスポージャー	7,425	—	7,425	4,849	—	4,849
居住用不動産向けエクスポージャー	5,274	—	5,274	5,260	—	5,260
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	439	—	439	398	—	398
その他リテール向けエクスポージャー	53,456	—	53,456	45,264	—	45,264
合 計	432,515	—	432,515	401,661	—	401,661

5.派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

- (1) 与信相当額の算出に用いる方式

当行では、与信相当額の算出にカレント・エクスポージャー方式を採用しております。

- (2) 派生商品取引の与信相当額等

(単位：百万円)

種類及び取引の区分	平成27年9月30日			
	想定元本額	グロス再構築コスト	アドオン	与信相当額
外国為替関連取引	945,214	12,649	39,349	51,998
金利関連取引	143,654	484	1,348	1,832
金関連取引	—	—	—	—
株式関連取引	—	—	—	—
貴金属(金を除く)関連取引	—	—	—	—
その他のコモディティ関連取引	—	—	—	—
クレジット・デリバティブ取引	—	—	—	—
合 計	1,088,869	13,133	40,697	53,831

(単位：百万円)

種類及び取引の区分	平成28年9月30日			
	想定元本額	グロス再構築コスト	アドオン	与信相当額
外国為替関連取引	1,068,564	15,573	43,562	59,135
金利関連取引	113,468	457	1,009	1,466
金関連取引	—	—	—	—
株式関連取引	—	—	—	—
貴金属(金を除く)関連取引	—	—	—	—
その他のコモディティ関連取引	—	—	—	—
クレジット・デリバティブ取引	—	—	—	—
合 計	1,182,032	16,030	44,571	60,601

- (注) 派生商品取引の与信相当額の算出にあたって、担保による信用リスク削減手法の効果は勘案しておりません。

- (3) 与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本額をクレジット・デリバティブの種類別、かつ、プロテクションの購入又は提供の別に区分した額

与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブはありません。

- (4) 信用リスク削減手法の効果をもとに勘案するために用いているクレジット・デリバティブの想定元本額

信用リスク削減手法の効果をもとに勘案するために用いているクレジット・デリバティブはありません。

6.証券化エクスポージャーに関する事項

(1) 連結グループがオリジネーターである場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項

オリジネーターとして証券化取引に関与していないため、該当ありません。

(2) 連結グループが投資家である場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャーに関する次に掲げる事項

(ア) 保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

(a) 証券化エクスポージャー

(単位:百万円)

原資産の種類	平成27年9月30日		平成28年9月30日	
	オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目	オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目
住宅関連ローン債権 (住宅・アパート)	52,237	—	50,560	—
クレジットカード債権	900	—	554	—
売掛債権	323	—	46	—
事業者向け貸付債権	—	—	—	—
不動産 (事業用・商業用) 向け債権	—	—	—	—
リース債権	—	—	—	—
その他資産	—	—	2,036	—
合計	53,460	—	53,197	—

(b) 再証券化エクスポージャー

再証券化エクスポージャーを保有していないため、該当ありません。

(イ) 保有する証券化エクスポージャーの適切な数のリスク・ウェイトの区分ごとの残高及び所要自己資本の額

(a) 証券化エクスポージャー

(単位:百万円)

リスク・ウェイト	平成27年9月30日				平成28年9月30日			
	残高		所要自己資本		残高		所要自己資本	
	オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目	オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目	オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目	オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目
20%以下	53,460	—	317	—	51,161	—	305	—
20%超~50%以下	—	—	—	—	—	—	—	—
50%超~100%以下	—	—	—	—	2,036	—	129	—
100%超~250%以下	—	—	—	—	—	—	—	—
250%超~650%以下	—	—	—	—	—	—	—	—
650%超~1,250%未満	—	—	—	—	—	—	—	—
1,250%	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	53,460	—	317	—	53,197	—	435	—

(b) 再証券化エクスポージャー

再証券化エクスポージャーを保有していないため、該当ありません。

(ウ) 自己資本比率告示第247条第1項の規定により1,250パーセントのリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

該当事項はありません。

(エ) 保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用の有無及び保証人ごと又は当該保証人に適用されるリスク・ウェイトの区分ごとの内訳

該当事項はありません。

(3) 連結グループがオリジネーターである場合におけるマーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項

該当事項はありません。

(4) 連結グループが投資家である場合におけるマーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項

該当事項はありません。

7.銀行勘定における株式等エクスポージャーに関する事項

(単位：百万円)

項 目	平成27年9月30日	平成28年9月30日
中間連結貸借対照表計上額	240,532	231,846
上場株式等エクスポージャー	232,935	224,613
上場株式等エクスポージャー以外	7,597	7,233
時価	240,532	231,846
売却及び償却に伴う損益の額	2,930	1,002
売却損益の額	2,948	1,792
償却額の額(△)	18	789
評価損益の額	76,837	66,852
中間連結貸借対照表で認識され、かつ、中間連結損益計算書で認識されない額	76,837	66,852
中間連結貸借対照表及び中間連結損益計算書で認識されない額	—	—
株式等エクスポージャーの額	240,761	232,075
マーケット・ベース方式が適用される株式等エクスポージャー	144,672	147,514
簡易手法	144,672	147,514
内部モデル手法	—	—
PD/LGD方式が適用される株式等エクスポージャー	96,065	84,537
特定項目のうち調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー	23	23

8.信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーに関する事項

(単位：百万円)

項 目	平成27年9月30日	平成28年9月30日
ルックスルー方式	127,157	143,858
簡便方式(リスク・ウェイト：400%)	1,497	1,509
簡便方式(リスク・ウェイト：1,250%)	245	150
合計	128,900	145,517

(注)1. 「ルックスルー方式」とは、ファンド内の個々の資産の信用リスク・アセットの額を算出し、足し上げる方式です。

2. 「簡便方式(リスク・ウェイト：400%)」とは、ファンド内に低格付又は無格付の証券化エクスポージャーやデフォルト債権等の高リスク商品が含まれないことが確認できる場合に400%のリスク・ウェイトを適用する方式です。

3. 「簡便方式(リスク・ウェイト：1,250%)」とは、上記のいずれにも該当しない場合に1,250%のリスク・ウェイトを適用する方式です。

9.銀行勘定における金利リスクに関する事項

銀行勘定における金利リスクに関して連結グループが内部管理上使用した金利ショックに対する経済的価値の増減額は以下のとおりです。

(単位：百万円)

	平成27年9月30日	平成28年9月30日
銀行勘定全体	△39,208	△127,286
円建	△13,093	△91,191
外貨建	△26,115	△36,095

算出手法：分散共分散VaR

前提条件：保有期間125営業日(6か月)

信頼区間99.9%

観測期間5年間